

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	総合政策課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	公共交通機関(鉄道)の利便性向上、利用促進活動、企画事務経費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 以前 ~ 期間設定なし	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	20380
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	企画事務経費		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	225 千円		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 新幹線岐阜羽島駅「のぞみ号・ひかり号」停車促進協議会規約、岐阜県鉄道問題研究会設置要綱						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 2 公共交通
施策	(1) 公共交通機関の維持・利用促進		計画上の事業 ② 広域的な公共交通網の確保

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	鉄道事業者(東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社)、鉄道利用可能性のある市内外の者、総合政策課職員		
目的 (何をどうしたいか)	企画事務の円滑な推進を行うとともに、東海道新幹線岐阜羽島駅及び、名古屋鉄道羽島線・竹鼻線の利便性向上と利用者の増加を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	・のぞみ号・ひかり号の停車回数を増加させることを目的とした【新幹線岐阜羽島駅(のぞみ号・ひかり号)停車促進協議会】(岐阜県及び県内8市・12町で構成)において、新幹線岐阜羽島駅の利用促進活動を行っている。また、鉄道問題研究会(岐阜県及び県内42市町村等により構成)を通じ、東海道新幹線岐阜羽島駅及び、名古屋鉄道羽島線・竹鼻線の利便性向上に資する要望を鉄道事業者に対し行っている。 ・企画事務の円滑な推進を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・新幹線岐阜羽島駅「のぞみ号・ひかり号」停車促進協議会による、東海道新幹線岐阜羽島駅の利用啓発活動を実施。岐阜県鉄道問題研究会を通じ、鉄道事業者に対し市民の利便性向上につながる要望活動を実施 ・企画事務の円滑な推進に必要な経費の支払い	・新幹線岐阜羽島駅「のぞみ号・ひかり号」停車促進協議会による、東海道新幹線岐阜羽島駅の利用啓発活動を実施。岐阜県鉄道問題研究会を通じ、鉄道事業者に対し市民の利便性向上につながる要望活動を実施 ・企画事務の円滑な推進に必要な経費の支払い	・新幹線岐阜羽島駅「のぞみ号・ひかり号」停車促進協議会による、東海道新幹線岐阜羽島駅の利用啓発活動を実施。岐阜県鉄道問題研究会を通じ、鉄道事業者に対し市民の利便性向上につながる要望活動を実施。 ・企画事務の円滑な推進に必要な経費の支払い

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		219	225	230
事業費内訳 (千円)	7.報償費	0	0	0
	8.旅費	0	6	6
	10.需用費	19	16	19
	13.使用料及び賃借料	0	3	5
	18.負担金・補助及び交付金	200	200	200
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	1 その他諸収入 1	1 その他諸収入 1
	一般財源	219	224	229
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	鉄道事業者への要望項目数		
	指標設定の考え方(式)		鉄道事業者(東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社)へ要望を行った項目数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	項目	6	5	4	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	要望内容が実現した項目数		
	指標設定の考え方(式)		要望を行った項目が実現に至った数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	項目	1	—	1	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	鉄道を利用している通勤・通学者にとって、鉄道利便性の向上に対するニーズは高いと思われる。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度は高くないが、継続的に要望活動を行うことで、利便性向上の実現可能性が高くなる。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市が市民の代表となって鉄道事業者に対して要望活動を行うことが重要であり、民間による要望活動の実施は不可能である。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度は高くないが、継続的に要望活動を行うことで、利便性向上の実現可能性が高くなる。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	短期的に要望に対する成果は上がっていないが、長期的にはひかり号の停車や、名鉄新羽鳥駅のバリアフリー化等の要望に対する成果が上がっている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	鉄道の利便性向上を目的とした事業であり、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	県や県内市町村と連携した要望活動や、利用促進活動を行う手法は、単独市で行う手法より有効的である。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要最低限の市負担金と県からの負担金により利用啓発活動を実施している。

上記評価を踏まえた改善方策等	より多くの人が鉄道を利用するよう、効果的な啓発活動の方法を検討していく必要がある。		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	

現在ある広域交通網の維持及びさらなる発展に向け、鉄道の利用促進や利便性向上に向けた取り組みを県や周辺市町とともに進めていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	総合政策課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	羽島市街づくり推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成18年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市東京圏からの移住支援事業における移住支援金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	20420
予算事業名	羽島市街づくり推進事業		
令和4年度予算額	1,891 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 3 企業誘致
施策	(1) 企業立地可能用地の創出		計画上の事業 ① 新たな企業立地可能用地の創出

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市内への進出を検討する企業、羽島市への転入者や移住を検討している方、市外住民		
目的 (何をどうしたいか)	人口減少を克服するため、企業誘致や移住促進など、雇用や賑わいの創出に向けた取組みを進める。		
事業概要 (経緯・根拠等)	・岐阜羽島インター南部東地区地区計画を設定し、企業誘致を進めてきたが当地区への企業進出率が9割を超える状況となったため、新たな企業用地創出に向けた検討を進め、令和3年5月に上記地区を含めた約71.5haについて、岐阜羽島インター南部地区地区計画区域を設定した。 ・同時に企業誘致を開始し、優先的に地権者と交渉する企業を選定したのち、企業の事業計画を支援。 ・羽島市への転入者が減少傾向にあることが、人口減少の一因となっていることから、羽島市への転入者の傾向を分析し、転入者(移住者)増加の取組みを実施する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・岐阜羽島インター南部東地区への企業誘致 ・新たな企業誘致の誘致手法や業種の検討 ・東京圏から羽島市への移住者に対する支援金支給事業	・岐阜羽島インター南部地区への企業誘致 ・新たな企業用地の環境整備 ・東京圏から羽島市への移住者に対する支援金支給事業	・岐阜羽島インター南部地区への企業誘致 ・新たな企業用地の環境整備 ・東京圏から羽島市への移住者に対する支援金支給事業

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,395	1,891	1,519
事業費内訳 (千円)	7.報償費	0	0	0
	8.旅費	125	219	219
	10.需用費	17	13	0
	11.役務費	46	36	0
	12.委託料	0	0	0
	13.使用料及び賃借料	197	323	0
	18.負担金・補助及び交付金	1,010	1,300	1,300
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	750	975	975
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	645	916	544
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	岐阜県東京圏からの移住支援事業費補助金	3 / 4	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	成果指標	指標名	インター南部地域における立地企業数		
	指標設定の考え方(式)		岐阜羽島インター南部地域において、地区計画決定後進出した企業数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	社	7	7	7	9	第六次総合計画後期実施計画
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 企業の進出に伴い、地元雇用や地域経済のにぎわいが創出されるため、市民のニーズは高い。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 岐阜羽島インター周辺の地域について、企業の進出意欲が高まっており、新たな企業誘致を進めていくことは急務である。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 企業、地権者、許認可関係機関との橋渡しをする必要があることから、行政が実施主体となる必要がある。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い 雇用の場を確保することは、市の人口減少抑制にもつながることから、優先度は高い。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 進出企業数が増加しており、企業誘致の成果は着実に上がっている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 第六次総合計画後期実施計画の「産業・交流」分野に掲げられている施策につながる内容が多数あり、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない インター南部東地区地区計画区域内への企業誘致の経験を踏まえ、新たに企業誘致を行う土地への誘致を進めていく必要がある。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 新たに企業誘致を行う土地への対応が今後見込まれるため、コスト削減を行うことは難しい。
上記評価を踏まえた改善方策等	企業へのPR資料の作成や進出可能性がある企業の洗い出し、資料の送付など、企業に対するPR方法を検討していく。		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	
<p>需要がまだまだ見込まれるインター南部地区について、これまでの経験も踏まえながら効果的な形で企業誘致を進めていく。移住については、東京圏からの移住を引き続き推進するとともに、市外の方に羽島市の魅力を知ってもらえるような効果的な取組みを実施していく。</p>			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	総合政策課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	広域行政推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和47年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 岐阜地域広域圏協議会規約		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	20430
予算事業名	広域行政推進事業		
令和4年度予算額	66 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	5 多様な連携推進
施策	(1) 自治体間連携の推進	計画上の事業	① 自治体間連携の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	岐阜地域に位置する6市3町(岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・笠松町・北方町)		
目的 (何をどうしたいか)	岐阜地域6市3町の広域連携の促進		
事業概要 (経緯・根拠等)	総務省の「広域行政圏計画策定要綱」を設置根拠として昭和47年に設置された「岐阜地域広域市町村圏協議会」が前進で、平成21年3月をもって、設置根拠である「広域行政圏計画策定要綱」が廃止されたことを受け、新たに任意団体として「岐阜地域広域圏協議会」設立された。 平成26年度より総務省が推進している連携中枢都市圏構想に基づく岐阜連携都市圏(平成29年度形成)について、令和3年度に羽島市も加入し、連携事業の検討・実施を行っている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・岐阜連携都市圏へ加入 ・「産業」「福祉」「教育」「防災」「公共交通」「環境」「健康」分野において、岐阜圏域の市町と連携事業の検討及び実施を行った。	・「産業」「福祉」「教育」「防災」「公共交通」「環境」「健康」分野において、岐阜圏域の市町と連携事業の検討及び実施を行う。 ・岐阜連携都市圏の魅力発信パンフレットを作成	・「産業」「福祉」「教育」「防災」「公共交通」「環境」「健康」分野において、岐阜圏域の市町と連携事業の検討及び実施を行う。 ・岐阜連携都市圏の魅力発信パンフレットを作成

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	66	67
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	0	66	67
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	66	67
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	岐阜圏域市町との連携事業数		
	指標設定の考え方(式)		岐阜連携都市圏事業ビジョンに掲げられている連携事業のうち、羽島市が参加している事業数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	事業	13	8	38	—	

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	広域連携自体にニーズがあるものではなく、広域連携により実施する取り組みに対してニーズが存在する。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	広域連携が行政課題に対応する手段の1つであることから、緊急度にかかわらず継続して実施していく必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	広域連携が行政課題への対応の手段であるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	広域連携が行政課題に対応する手段の1つであることから、優先度にかかわらず継続して実施していく必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	具体的な広域連携事業の検討を行う場として分野別プロジェクト会議を設置し、広域連携事業を実施している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画の分野の1つである「多様な連携推進」の取り組みとして合致する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	他市町担当者と連携事業について協議を行う場があるため、事業手法を見直す必要はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	広域行政推進事業の費用は岐阜地域広域圏協議会に対する負担金であり、コスト削減は困難である。
上記評価を踏まえた改善方策等		なし。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
これまでと同様に近隣市町をはじめとする他自治体との連携を進め、効率的・効果的な行政運営を行っていく。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	総合政策課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	公共施設マネジメント、行政改革の推進に係る取組み等		
新規・継続区分	新規	事業期間	昭和61年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市附属機関設置条例 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市公共施設等検討委員会設置要綱、羽島市行政改革推進委員会設置要綱、羽島市行政改革推進本部設置要綱、羽島市公共施設等総合管理計画、羽島市行政改革プラン		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	20470
予算事業名	行政改革推進事業		
令和4年度予算額	919 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市が保有する公共建築物及びインフラ資産。全市民		
目的 (何をどうしたいか)	市の財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置の実現をめざす。また、市民満足度と費用対効果の高い行政サービスを提供するため、計画的に行政経営改革を推進する		
事業概要 (経緯・根拠等)	市が保有する公共施設の老朽化と少子化・高齢化による財源の不足が予想される中、平成27年度に国の指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、同計画に定める方針等を踏まえ公共施設等マネジメントを推進している。平成29年度以降各施設の個別施設計画の策定を順次進め、令和2年度に個別施設計画の策定結果を反映させた第4次改定を実施。持続可能で良好な行政サービスや施設の適正管理及び運用のため、受益者負担の原則に基づいて見直しを実施。平成30年7月に「公の施設の使用料設定基準」を定め、令和2年度に施設使用料の減免について見直しの検討を実施。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 改訂した公共施設等総合管理計画に基づく、適切な公共施設マネジメントの実施 行政改革大綱(推進計画)に基づく、進捗状況の管理 公の施設の使用料設定基準に基づく、減免基準の見直しを適用 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づく、適切な公共施設マネジメントの実施 行政改革大綱(推進計画)に基づく、進捗状況の管理 (仮)自分ごと会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づく、適切な公共施設マネジメントの実施 行政改革大綱(推進計画)に基づく、進捗状況の管理 (仮)自分ごと会議の実施

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		節名	決算額	当初予算額
		323	919	432
事業費内訳 (千円)	1.報酬	306	384	324
	7.報償費	0	160	0
	8.旅費	14	26	75
	10.需用費	3	68	3
	11.役務費	0	281	0
	12.委託料	0	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	0	0	30
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	323	919	432
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標の種類	活動指標	指標名	改革項目の達成率			
指標①	指標設定の考え方(式)		令和2年度からの「行政改革推進計画」における42の改革項目の実施状況			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	—	20	32	42	行政改革プラン
	指標の種類	成果指標	指標名	公共建築物の延床面積に対する削減面積の累計		
指標②	指標設定の考え方(式)		基準年度末時点での公共建築延床面積(平成26年度末:189,937㎡)に対する削減面積の割合			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	0.2	0.1	5.5	23	公共施設等総合管理計画

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	令和元年度に実施した公共施設等総合管理計画改訂に向けた市民意識調査の結果では、公共施設の管理・運営のあり方について、回答者の70%以上が「現在ある施設の必要性を検証し、人口や税収の規模に見合った量まで削減するべきである」との意向を示している。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	公共施設等マネジメントは、緊急度にかかわらず継続的に取り組むべきものである。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	公共施設等の維持管理手法については民間活力の活用も可能であるが、施設の今後の方向性の検討・決定は行政が行うほかない。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	公共施設等総合管理計画で示された今後必要となる更新費用や財政状況を踏まえ、現在ある公共施設等を今後、同規模・量で維持することは困難であることから、財政負担の軽減・平準化につながる公共施設等マネジメントは優先的に推進する必要がある。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新設施設の建築もあり、現状の削減率は成果があまり上がっていない。 改訂後の公共施設等総合管理計画で定めた各施設の具体的な方向性に基づき、集約等を進めていく必要がある。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の分野の1つである「行政運営」の施策の方針では、限られた財源の中で市民ニーズに合致した施策の選択と集中を進めることが掲げられており、公共施設等マネジメントの推進は、施策の方針に合致するものである。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	公共施設等総合管理計画で定めた「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に係る具体的な取り組みについては、今後検討し進めていくこととしている。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	策定した公共施設等総合管理計画の改訂やフォローアップがメインとなっており、現状かかっているコストを削減する余地は少ない。
上記評価を踏まえた改善方策等		令和2年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約の促進を目指す。		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止		

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	財務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	財産管理事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地方自治法第201条 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市行政組織規則第5条、羽島市予算の編成及び執行に関する規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」H27.1.23総務大臣通知		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	20220
予算事業名	財産管理事務経費		
令和4年度予算額	2,739 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策		分野 4 行財政運営
施策	(1) 行財政運営の見直し		計画上の事業 ① 事務事業等の見直し

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	財務課職員及び市民		
目的 (何をどうしたいか)	計画的な財政運営の下で、限られた財源を効果的・効率的に配分した予算編成を行い、適正な予算執行を確保する		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成、補正予算、執行管理、決算統計等の決算事務や地方交付税の算定、起債の借入、財政見通しの作成、年2回の財政事情の公表を行う ・予算書、決算書の印刷製本を行う ・総務省からの通知を受け、平成27年度に固定資産台帳を作成し、翌28年度から公会計ソフトを導入し、財務書類4表の作成及び公表を行っている 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告掲載審査委員会の所管 ・財務事務(予算編成、執行管理等) ・財政の安定化対策の実施・検証 ・決算書、予算書の作成 ・公会計整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告掲載審査委員会の所管 ・財務事務(予算編成、執行管理等) ・財政の安定化対策の実施・検証 ・決算書、予算書の作成(外部発注を廃止) ・公会計整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告掲載審査委員会の所管 ・財務事務(予算編成、執行管理等) ・財政の安定化対策の実施・検証 ・決算書、予算書の作成(外部発注を廃止) ・公会計整備

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		2,750	2,739	2,741
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	18	18
	10.需用費	180	206	208
	12.委託料	2,530	2,475	2,475
	18.負担金・補助及び交付金	40	40	40
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	1	1
	一般財源	2,750	2,738	2,740
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	経常収支比率		
	指標設定の考え方(式)		毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものの割合			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	95.9	95.7	87.5	-	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	健全化判断比率		
	指標設定の考え方(式)		「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和5年度)	指標が位置づけられている計画等
	-	早期健全化 基準以下	早期健全化 基準以下	-	早期健全化 基準以下	行政改革プラン

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	継続的に安定した財政運営を行っていく必要がある
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	継続的に安定した財政運営を行っていく必要がある
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	継続的に安定した財政運営を行っていく必要がある
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	継続的に安定した財政運営を行っていく必要がある
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	継続的に安定した財政運営を行っていく必要がある
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	継続的に安定した財政運営を行っていく必要がある
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	継続的に安定した財政運営を行っていく必要がある
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	経費の削減は、常に検討する必要がある

上記評価を踏まえた改善方策等	特になし				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

- ・安定した財政運営を行っていく必要があるため、不断の見直しを行っていく
- ・地方公会計の活用について、引き続き行っていく

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	財務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	財政調整基金積立金			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地方自治法第241条 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市基金条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	20340
予算事業名	財政調整基金積立金		
令和4年度予算額	74,190 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(1) 行財政運営の見直し	計画上の事業	① 事務事業等の見直し

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民		
目的 (何をどうしたいか)	年度間の財源の不均衡を調整し、翌年度以降の財政の健全な運営に資する		
事業概要 (経緯・根拠等)	<p>経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合等に備え、利子及び剰余金を財政調整基金に積立てるもの。喫緊の課題としては、次期ごみ処理施設の稼働予定が1年前倒しとなり、建設にかかる負担金等が令和8年度に大きくなるため、新たな歳入確保策・歳出削減策の検討を行うとともに、令和2年度までに立てた「財政の安定化対策」の進捗管理をする必要がある。</p>		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 基金への積立 (財政の安定化対策の実施により、職員給与、議員報酬減額分を積立) 職員給与削減の見直し 基金一括運用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 基金への積立 (財政の安定化対策の実施により、職員給与、議員報酬減額分を積立) 職員給与削減の見直し 基金一括運用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 基金への積立 基金一括運用の実施

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		526,228	74,190	7,222
事業費内訳 (千円)	24.積立金	526,228	74,190	7,222
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	7,238 財産収入 7,238	7,222 財産収入 7,222	7,222 財産収入 7,222
	一般財源	518,990	66,968	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	財政調整基金残高		
	指標設定の考え方(式)		経済情勢の変動や不測の事態へ対応するため、標準財政規模の10%以上の残高を堅持する			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	億円	29.9	27.6	26.9	14.3	行政改革プラン
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合		
	指標設定の考え方(式)		経済情勢の変動や不測の事態へ対応するため、標準財政規模の10%以上の残高を堅持する			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	22.3	20.0	18.8	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	財政調整基金の積立は、安定した財政運営のため必要である
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	財政調整基金の積立は、安定した財政運営のため必要である
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	財政調整基金の積立は法律で規定されている
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	財政調整基金の積立は、安定した財政運営のため必要である
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	標準財政規模の10%以上を確保している
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	各施策と直接関連はない
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	財政調整基金の積立は、安定した財政運営のため必要である
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	財政調整基金の積立は、安定した財政運営のため必要である
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
・経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合等に備え、財政調整基金を積立てておくことは必要である					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	財務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	水道事業会計負担金			区分	一般会計		
新規・継続区分	新規	事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度	予算科目	4 款 3 項 1 目	事業番号	43021
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	水道事業会計負担金		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	6,669 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 総務副大臣通知(「令和4年度の地方公営企業繰出金について」) <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 4 上水道
施策	(1) 水道施設の更新・整備		計画上の事業 ② 管路整備事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	上水道利用者	
目的 (何をどうしたいか)	市民へ安心・安全な水を安定的に供給する	
事業概要 (経緯・根拠等)	下水道使用料を改定するにあたり、水道事業において負担軽減措置を実施する。 令和5年1月から令和6年12月分の水道基本料金から430円を減額し、減額分は一般会計から繰り入れる。	
令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	一般会計から水道事業会計へ繰出金を支出 基準外繰入金: 6,669千円	一般会計から水道事業会計へ繰出金を支出 基準外繰入金: 48,814千円

(5) 事業実績及び事業計画					
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			0	6,669	48,814
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金		0	6,669	48,814
(財源内訳) (千円)	国支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	受益者負担金		0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額		0	0	0
	一般財源		0	6,669	48,814
	一般会計繰入金		0	0	0
国補助		/			/
県補助		/		その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類			指標名		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類			指標名		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	下水道使用料改定に伴う利用者の負担増を軽減する措置が必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	令和5年1月から下水道使用料を改定するため、それに合わせた実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	下水道事業において負担軽減措置を実施すべきであるが、市独自の政策として水道事業で実施する。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	令和5年1月から下水道使用料を改定するため、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	下水道使用者の負担軽減が図られる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	下水道使用料の適正化、ひいては下水道事業の経営健全化に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	減額規程を制定済みであり、代替手法はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	減額規程を制定済みであり、見直す予定はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	G	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	財務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	下水道事業会計負担金			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成2年度 ~ 期間設定なし	予算科目	7 款 4 項 6 目	事業番号	84371
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	下水道事業会計負担金		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	749,882 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 総務副大臣通知(「平成 年度の地方公営企業繰出金について」) <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 5 下水道
施策	(1) 公共下水道施設の更新・整備		計画上の事業 ① 公共下水道整備事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	下水道事業計画区域内の住民	
目的 (何をどうしたいか)	公共下水道の普及により、水環境の改善を図り快適な生活環境を提供する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	下水道事業会計に対し繰り出し基準に基づき、一般会計から経費を繰り出すもの。 ※基準内繰入金とは、公債費の内、一般会計で負担すべき(分流式下水道等に要する経費等)もの。 ※基準外繰入金とは、収入不足補填目的のもの。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金: 756,648千円 基準外繰入金: 130,585千円	一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金: 907,209千円 基準外繰入金: 24,296千円	一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金: 851,171千円

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		887,233	749,882	668,355
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	756,648	725,586	668,355
	18.負担金・補助及び交付金	130,585	24,296	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	887,233	749,882	668,355
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	下水道の整備により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成が必要であるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	公共下水道事業計画に基づき、計画的に整備を実施するもの。今後10年間の汚水処理施設の整備スケジュールを示すアクションプラン計画を策定し、計画的な事業実施を行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公共下水道整備の実施には、繰出金は必要不可欠であり、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりに寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	企画部	課等	財務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	下水道事業会計出資金			区分	一般会計		
新規・継続区分	新規	事業期間	平成2年度 ~ 期間設定なし	予算科目	7 款 4 項 6 目	事業番号	84371
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	下水道事業会計出資金		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	181,623 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 総務副大臣通知(「平成 年度の地方公営企業繰出金について」) <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 5 下水道
施策	(1) 公共下水道施設の更新・整備		計画上の事業 ① 公共下水道整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	下水道事業計画区域内の住民		
目的 (何をどうしたいか)	公共下水道の普及により、水環境の改善を図り快適な生活環境を提供する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	下水道事業会計に対し繰り出し基準に基づき、一般会計から経費を繰り出すもの。 ※基準内繰入金とは、公債費の内、一般会計で負担すべき(分流式下水道等に要する経費等)もの。 ※基準外繰入金とは、収入不足補填目的のもの。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
		一般会計から下水道事業会計へ出資金を支出 基準内繰入金: 181,623千円	一般会計から下水道事業会計へ出資金を支出 基準内繰入金: 182,816千円

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		0	181,623	182,816	
事業費内訳 (千円)	23.投資及び出資金	0	181,623	182,816	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0	
	一般財源	0	181,623	182,816	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/	
県補助		/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	下水道の整備により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成が必要であるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	公共下水道事業計画に基づき、計画的に整備を実施するもの。今後10年間の汚水処理施設の整備スケジュールを示すアクションプラン計画を策定し、計画的な事業実施を行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公共下水道整備の実施には、繰出金は必要不可欠であり、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりに寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
経費の削減や、適正な使用料収入の確保に努め、基準外繰入金を抑制する必要がある。					